

日本学術会議 化学委員会

物理化学・生物物理化学分科会（第 26 期・第 3 回）議事要旨

日時：令和 6 年 12 月 27 日（金）、14 時 00 分～14 時 50 分

会場：（ハイブリッド開催）日本学術会議 5 A-（1）会議室、オンライン会議（Zoom）

出席者（14 名）：

（会場：10 名）

相田 美砂子、阿波賀 邦夫、上野 祐子、大越 慎一、岡本 裕巳、所 裕子、中井 浩巳、
中嶋 敦、山本 浩史、

（オンライン：4 名）

阿部 竜、栗原 和枝、黒田 玲子、内藤 俊雄、山内 美穂

欠席者（10 名）：腰原 伸也、森 初果、石谷 治、神取 秀樹、北川 宏、田和 圭子、細越 裕子、松田 巖、村越 敬、山本 達之

議事

1) これまでの議論の総括と補足（研究環境、新分野創成、人材育成…）

全体会議で報告された本分科会でのこれまでの議論を総括し、「研究費の配分」についてさらに深く議論することを決定した。

2) 意思の表出に向けた具体化の検討－研究費の配分について

現状分析：年間 100 万円の研究費ですら受けられない研究者の数が、全体の半分に達するとの分析がある。また、科研費の基盤研究(C)への応募件数が近年急増しているが、これは基盤的な研究費の確保を目的とする動機が含まれていると考えられる。

研究情報経費：基盤的研究費の圧縮要因の一つとして、図書費や検索ソフト経費の高騰（サブスクリプション化を含む）があることは明らかである。また、大学によって対応は異なるものの、令和 6 年 8 月の国家公務員の給与改定に関する人事院勧告により、人件費の割合が高くなる結果、基盤的な研究費がさらに圧縮される可能性も懸念されている。

いくつかの大学が連携して出版社と協議を開始する動きがあるが、このような研究情報への最低限のアクセスは、すべての我が国の研究者に保証されるべきである。このための方策として、研究情報の拠点化や拠点大学とのクロスアポイントメントの活用について意見が出

された。

最低限の研究経費：最低限の研究活動を保証するための基盤的な研究費について議論が行われた。例えば、研究者 1 人あたり年間 100 万円といった具体的な研究費の金額を、その算出根拠とともに示すべきという意見がある一方、研究者や研究分野によって必要な研究経費の金額が大きく異なるため、その金額に説得力を持たせることは難しいとの指摘もあった。

大型研究費：今後の発展が期待される研究分野の選定やその経費についても議論が行われた。「助成機関が短期的な視点で支援対象の研究分野を選定することが多く、長期的な視点に基づく intelligence を持った舵取り役（機関や人材）が必要である」という意見や、「大型の研究提案を、研究提案者と審査員が 1 年程度の時間をかけて、じっくり議論しながらブラッシュアップする海外の事例」などが紹介された。また、海外との共同研究を前提とした研究支援の拡大により、研究内容の最新化と経費拡大を図るべきとの意見も出された。

今後の活動：最低限の研究経費を算出するために、研究者にアンケートを実施するという意見もあった。また、「日本の大学における研究活動の縮小」をテーマとした既存の研究例が紹介された。今後、他の分科会とも連携して、このようなテーマに取り組んでいる研究者を招聘した勉強会の開催を検討する。

3) その他

最後に、上記の議題に関わらず以下の自由意見が出された。

- 科研費の分野や分類、その変革について広く意見を募りたい。
- 研究費の審査において、一部の論文誌で採用されている審査員の記名化を導入してはどうか。
- 国立大学の学生は同一の授業料を払っている。研究情報へのアクセスや受けられるサービスの内容において、学生が在籍する大学間で差があるのは機会均等の観点から問題である。